

● 財政指標

■ 経常収支比率 89.0%

税収入や地方交付税などの経常的に収入される一般財源（どのような経費にも使用できる財源）が、人件費、扶助費、公債費のような義務的な経費にどの程度消費されているかによって、財政構造の弾力性を判断します。市では75%程度に収めることが妥当とされています。

■ 実質公債費比率 17.0%

税収入や地方交付税などの収入に対する借金の割合を示します。借金の計算には、元利償還額に加え、下水道事業など公営企業への元利償還金に係る繰入金も含まれます。

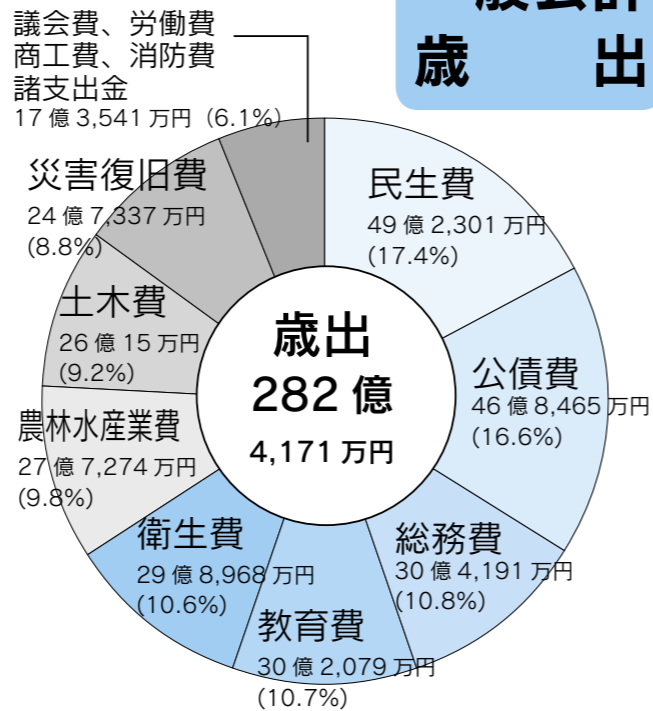
比率が18%以上で起債に許可が必要となり、25%以上で単独事業の一部で起債ができなくなります。

県内の市平均17.9%と比べると若干低い数値となっていますが、今後も下水道事業に係る繰出金の増大が見込まれるので、比率の上昇が予想されます。

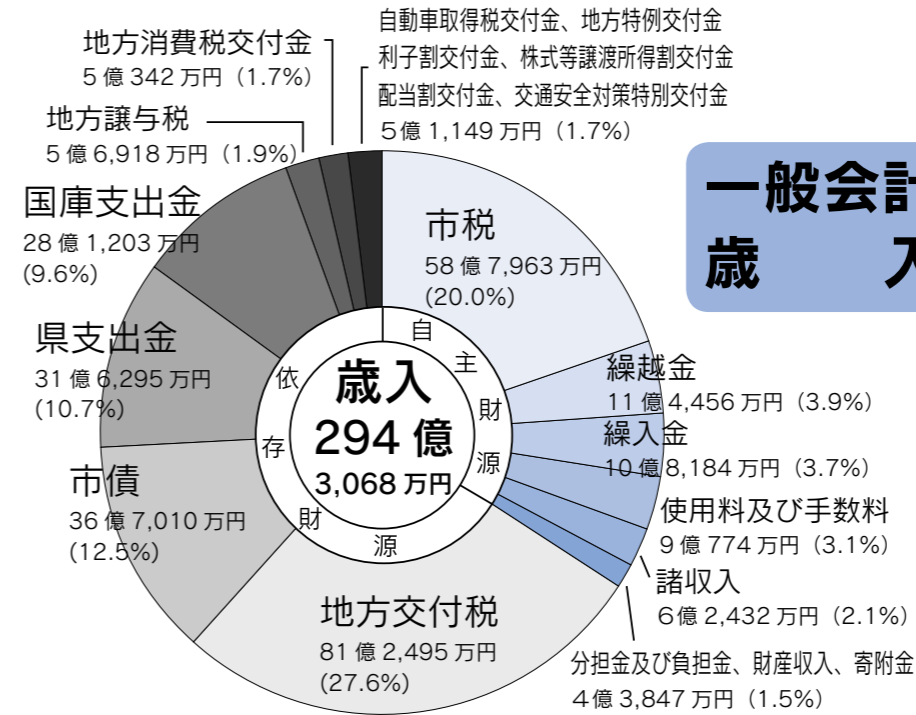
■ 財政力指数 0.497

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3か年の平均値。「1」に近い、あるいは超えるほど財源に余裕があるとされています。

一般会計 歳出



一般会計 歳入



平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の決算状況を報告します。市民の皆さまから納めて頂いた税金や国・県からの補助金などがどのくらい入って、どのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。

【一般会計市債残高の状況】

	平成16年度末	平成17年度末	対前年度増減	市民1人あたり
一般会計市債残高	451億3,751万円	450億743万円	△1億3,008万円	83万4,089円

【一般会計基金残高の状況】

	平成16年度末	平成17年度末	対前年度増減	市民1人あたり
財政調整基金	14億4,133万円	10億8,000万円	△3億6,133万円	2万15円
減債基金	3億7,385万円	3億1,390万円	△5,995万円	5,817円
その他特定目的基金	28億3,139万円	25億4,338万円	△2億8,801万円	4万7,135円
合計	46億4,657万円	39億3,728万円	△7億929万円	7万2,967円

● 市民一人当たりに使った金額

民生費 (老人福祉や児童福祉、障害者福祉の充実などに)	91,234円
公債費 (市が借り入れている債務の返済に)	86,817円
総務費 (人件費や市役所の管理運営に)	56,373円
教育費 (学校教育、社会教育、文化・スポーツなどの振興に)	55,982円
衛生費 (市民の健康管理や、ごみ・し尿処理などに)	55,406円
農林水産業費 (農林水産業の活性化のために)	51,385円
土木費 (道路や河川など土木施設の整備・管理などに)	48,187円
災害復旧費 (台風被害の復旧に)	45,837円
消防費 (消防や災害対策などに)	16,196円
商工費 (商工業の振興や観光開発などに)	8,033円
議会費 (市議会の運営に)	5,892円
その他 (労働費、諸支出金)	2,040円
合計	523,382円

※平成17年度末人口53,960人で算出

● 南あわじ市の家計簿

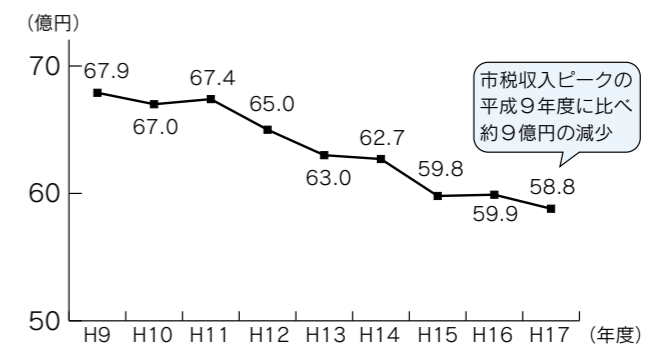
市の財政状況を分かりやすくするために、一般会計決算を一人あたりに縮小し、1か月の家計に置き換えてみました。

収入			支出		
予算上の項目	収入金額	支出金額	予算上の項目	支出金額	支出金額
市税 給料(月給等)	108,963円	人件費・物件費	生活費(衣食住に係る経費や光熱水費)	147,064円	
使用料・手数料等 雑収入	41,586円	扶助費	保育所利用料や医療にかかる経費	37,798円	
地方交付税等 実家、親などからの仕送り	290,660円	維持補修費	家の補修費など	2,644円	
市債 金融機関からのローン	68,015円	公債費	家や自動車のローン返済	85,217円	
繰越金 前月の残り	21,211円	補助費等	家族への小遣いなど	44,807円	
基金繰入金 預貯金からの引き出し	14,982円	繰入金	子どもへの仕送り	49,970円	
合計	545,417円	投資的経費	車の買い換えや家の増改築 など	153,727円	
		貸付金等	その他	2,155円	
		合計		523,382円	

決算の概要

一般会計は、歳入が294億3068万円、歳出が282億4171万円円で差引11億8897万円の黒字となりました。翌年度へ繰り越した事業に充てられる財源1億8336万円を差し引いた実質収支額は、10億561万円となっています。歳入の主なもの、地方

● 市税収入の推移



● 市民一人当たりが納めた市税額

合計 108,963円	固定資産税 65,449円	市民税 33,274円
※平成17年度末住民基本台帳人口53,960人で算出	軽自動車税 2,849円	入湯税 694円
市たばこ税 6,697円		

交付税の81億2495万円(27.6%)が最も多く、その次に市税の58億7963万円(20%)となっており、このふたつで歳入総額のほぼ5割を占めています。また、市税など市が独自に確保している自主財源は、約100億円で全体の約34%を占めています。残りの約66%は、地方交付税や国庫支出金、市債などの依存財源に頼っています。前年度歳入総額

313億2324万円と比較して、18億9256万円の減少となっています。歳入の主なものは、民生費の49億2301万円(17.4%)が最も多く、次いで公債費の46億8465万円(16.6%)、総務費の30億4191万円(10.8%)となっています。また、前年度歳出総額301億7868万円と比較すると、19億3697万円の減少となっています。